



## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月25日

上場会社名 キヤノン電子株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7739 URL https://www.canon-elec.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)酒巻 久  
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)橋元 健 (TEL)03(6910)4111  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	69,207	15.1	3,420	△8.7	5,066	19.0	3,978	21.1
2021年12月期第3四半期	60,118	10.5	3,745	△0.3	4,256	9.4	3,286	15.6

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 5,163百万円(65.0%) 2021年12月期第3四半期 3,128百万円(19.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	97.35	—
2021年12月期第3四半期	80.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	129,123	106,231	80.8
2021年12月期	126,268	102,898	79.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 104,267百万円 2021年12月期 100,217百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年12月期	—	30.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

なお、2022年12月期の1株当たり期末配当金については未定です。

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	17.4	8,110	27.8	8,155	15.2	6,650	23.3	162.76

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期3Q	42,206,540株	2021年12月期	42,206,540株
2022年12月期3Q	1,334,574株	2021年12月期	1,345,770株
2022年12月期3Q	40,867,515株	2021年12月期3Q	40,856,592株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

2022年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き不透明であり、今後の市場動向を見据えたうえで公表する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	2
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済・日本経済は、ロシアによるウクライナ侵攻、原材料や原油価格の上昇、半導体をはじめとする電子部品や材料等のひっ迫、輸送価格の上昇や配船の遅延、電気料金の値上げなど厳しい状況が続いています。また、急激な円安ドル高の進行など、先行きは不透明で予断を許さない状況となっています。

このような状況の中、当社グループはカメラ用部品など需要が回復した製品の増産対応を進めたほか、ドキュメントスキャナーは商談が活発化してきた政府・金融向けを中心に積極的な拡販活動を展開し、売上は堅調に推移しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は692億7百万円（前年同期比15.1%増）、連結経常利益は50億66百万円（前年同期比19.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39億78百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

なお、宇宙関連分野におきましては、2020年10月に打ち上げた当社製の超小型人工衛星「CE-SAT-IIB（シーイー・サット・ツービー）」と、打上げから5年が経過した「CE-SAT-I（シーイー・サット・ワン）」の実証実験を順調に進めており、地上の高精細画像を日々撮影しております。また、衛星本体や撮影画像、内製コンポーネントの受注も進めております。

スペースワン株式会社では、和歌山県串本町で日本初の民間企業が所有するロケット打上げ射場「スペースポート紀伊」を建設し、小型ロケット打上サービスの開始を目指し、準備を進めております。

## (2) 事業の種類別セグメントの状況

コンポーネントセグメントにおきましては、デジタルカメラ関係は、当第3四半期連結累計期間も前連結会計年度に引き続きミラーレスカメラの売上が好調に推移しており、これにより当社が製造しているシャッターユニット・絞りユニット等のカメラ部品の生産数が大幅に回復し、前年同期と比べ売上が増加しました。レーザープリンター・複合機向けのレーザースキャナーユニットは、テレワーク等のワークスタイルの変化によりパーソナル向けを中心に受注が増加したほか、オフィス向け複合機の需要も回復しつつあり、前年同期と比べ売上が増加しました。なお、ベトナム子会社において生産を行っているプリンター部品は、プリンター本体増産により部品の生産数も増え、売上が増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は396億59百万円（前年同期比22.6%増）となりましたが、原材料価格高騰等の影響により、営業利益は38億19百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

電子情報機器セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナーは、米州・中国・東南アジア地域・韓国向け売上が前年同期を上回り、その他の地域と合わせた全体の売上も前年同期と比べて増加しました。ハンディターミナル関係では、業務用情報端末の新製品「GT-50シリーズ」の販売が好調に推移し、ハンディターミナル本体の売上が前年同期を上回りましたが、モバイルプリンターの販売が前年同期を下回り、前年同期と比べ全体の売上は減少しました。レーザープリンター関係では、レーザープリンター本体やオプション等の生産を進め、前年同期と比べ売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は220億2百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は29億10百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

なお、当セグメントにおいて、日本国内と欧州向けに、プリントされた写真をデジタル化する用途に対応したフォトスキャナー「RS40」を発売しました。また、可動式のスポットライトを搭載し、アルミ削り出しボディを使用した小型Bluetoothスピーカー「albos Light & Speaker」の受注・生産を開始し、当期中の販売開始に向け準備を進めております。

その他のセグメントにおきましては、情報関連事業は、各企業のシステムへの投資が縮小や延期となっておりましたが、情報セキュリティ対策ソフト「SML」においてテレワークや働き方の可視化に向けた分析パッケージの開発、提案を進めたほか、学校向け教務管理システム「SCHOOL AID（スクールエイド）」、顧客情報管理システム（CRM）等の受注活動を積極的に展開し、前年同期と比べ売上は増加しました。環境機器事業では、歯科用ミリングマシン「MD-500」ならびに前連結会計年度に発売した新製品「MD-500S」の販売台数を伸ばしました。医療関連機器では、血圧計や滅菌カートリッジの販売は増加したものの、一部製品の減産の影響を受け、前年同期と比べ売上が減少しました。また、スペースワン株式会社では、小型ロケット打上げサービス開始に向けて準備を進めているため、前年同期と比べ費用が増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は75億44百万円（前年同期比3.3%減）、19億35百万円の営業損失（前年同期は13億88百万円の営業損失）となりました。

### （3）財政状態に関する分析

#### （資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,291億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億54百万円増加しました。流動資産は823億41百万円となり、6億41百万円増加しました。固定資産は467億82百万円となり、22億13百万円増加しました。うち有形固定資産は408億38百万円となり、17億77百万円増加しました。

#### （負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は228億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億78百万円減少しました。流動負債は184億36百万円となり、3億48百万円減少しました。固定負債は44億55百万円となり、1億30百万円減少しました。

#### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,062億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億33百万円増加しました。

### （4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しにつきましては、2022年1月26日に公表いたしました連結業績予想に変更ありません。

実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,626	20,062
受取手形及び売掛金	23,722	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	24,789
リース投資資産	333	209
商品及び製品	3,579	3,878
仕掛品	7,559	11,030
原材料及び貯蔵品	289	276
短期貸付金	20,000	20,000
その他	2,588	2,095
流動資産合計	81,699	82,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,798	12,788
機械装置及び運搬具(純額)	2,620	2,327
工具、器具及び備品(純額)	3,936	4,009
土地	18,489	18,600
リース資産(純額)	5	637
建設仮勘定	1,210	2,475
有形固定資産合計	39,061	40,838
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,036	2,043
繰延税金資産	1,291	1,165
退職給付に係る資産	-	408
その他	622	672
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,950	4,289
固定資産合計	44,569	46,782
資産合計	126,268	129,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,424	12,734
電子記録債務	771	793
リース債務	192	171
未払費用	1,261	976
未払法人税等	2,008	775
賞与引当金	427	1,468
役員賞与引当金	63	51
受注損失引当金	14	10
その他	2,620	1,455
流動負債合計	18,784	18,436
固定負債		
長期借入金	3,200	3,200
リース債務	139	712
繰延税金負債	25	56
役員退職慰労引当金	200	200
退職給付に係る負債	1,019	285
その他	0	0
固定負債合計	4,585	4,455
負債合計	23,370	22,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,435	9,556
利益剰余金	88,497	90,225
自己株式	△2,503	△2,482
株主資本合計	100,399	102,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319	323
為替換算調整勘定	730	2,765
退職給付に係る調整累計額	△1,231	△1,090
その他の包括利益累計額合計	△181	1,998
非支配株主持分	2,680	1,964
純資産合計	102,898	106,231
負債純資産合計	126,268	129,123

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	60,118	69,207
売上原価	47,244	56,341
売上総利益	12,873	12,866
販売費及び一般管理費	9,127	9,445
営業利益	3,745	3,420
営業外収益		
受取利息及び配当金	60	78
助成金収入	134	27
為替差益	322	1,542
その他	14	29
営業外収益合計	532	1,677
営業外費用		
支払利息	1	25
株式交付費	16	1
その他	3	4
営業外費用合計	21	31
経常利益	4,256	5,066
特別利益		
固定資産売却益	4	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除売却損	2	7
特別損失合計	2	7
税金等調整前四半期純利益	4,257	5,059
法人税、住民税及び事業税	1,883	1,994
法人税等調整額	△176	81
法人税等合計	1,706	2,076
四半期純利益	2,551	2,982
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△735	△995
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,286	3,978

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	2,551	2,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△111	3
為替換算調整勘定	546	2,035
退職給付に係る調整額	142	141
その他の包括利益合計	577	2,180
四半期包括利益	3,128	5,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,863	6,159
非支配株主に係る四半期包括利益	△735	△995

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	32,358	19,958	52,316	7,801	60,118	—	60,118
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	539	428	967	229	1,196	△1,196	—
計	32,897	20,386	53,284	8,030	61,314	△1,196	60,118
セグメント利益 又は損失(△)	4,077	2,581	6,658	△1,388	5,270	△1,524	3,745

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	39,659	22,002	61,662	7,544	69,207	—	69,207
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	507	455	962	242	1,205	△1,205	—
計	40,166	22,458	62,624	7,787	70,412	△1,205	69,207
セグメント利益 又は損失(△)	3,819	2,910	6,730	△1,935	4,795	△1,374	3,420

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。